

社会福祉施設整備に係る談合情報対応マニュアル

第1 一般原則

1 談合情報の確認、報告

法人が、入札についての談合情報に係る通報を受けた場合には、情報提供者の身元、氏名等を確認し落札予定者、落札予定金額、その他必要事項を確認し、ただちに談合情報調書を作成し、市に報告する。(様式①)

2 委員会の設置、審議及び結果報告

法人は、調査委員会（以下「委員会」という。）を設け、談合情報の信憑性及び調査の必要性について審議し、その結果を市に報告する。

3 公正取引委員会への通報

- (1) 法人は、調査委員会の審議を踏まえ、第2に定める手続が必要であると判断した談合情報については、必要に応じ公正取引委員会中部事務所へ通報する。(様式②)
- (2) 法人は入札執行前に談合情報があり、調査委員会の審議の結果、第2に定める手続を行わないと決定した場合であっても、談合情報に具体的に示された落札予定者とされている者と、当該入札において最低価格で入札した者が同一であったときには、公正取引委員会中部事務所へ通報する。(様式③)

第2 具体的な対応

1 入札執行前に談合を疑わせる情報を把握した場合

(1) 事情聴取（指名競争入札の場合）

事情聴取は、全ての入札参加予定業者から行うこととし、入札までの時間、発注の遅れによる影響等を考慮して、入札日の前日までに行うか、又は入札を中止した上で行う。事情聴取に当たっては、必要に応じ、市職員の立会いを依頼する。聴取結果については事情聴取書（様式④）を作成し、写しを公正取引委員会中部事務所等へ送付することとする。

(2) 談合情報の信憑性が極めて高い場合の対応

事情聴取の結果、入札の執行を中止する。

(3) 談合情報の信憑性が極めて高いとは言えない場合の対応

ア 事情聴取の結果、委員会が談合の信憑性が低いと判断する場合には、入札参加業者から談合行為を行っていない旨の誓約書（様式⑤）を提出させた上で入札を行う。

イ 入札に際し、当該工事費等の積算内容を把握している設計事務所職員に同席を依頼し、工事費等内訳書のチェックを行う。

ウ 工事費等内訳書のチェックは入札後速やかに行い、必要に応じてその内訳書の内容について確認する。なお、チェックの結果、新たに談合情報の信憑性が極めて高いと判断するときは、落札決定を行わないものとし、入札不調とする。

2 入札執行後契約締結前に談合を疑わせる情報を把握した場合

(1) 事情聴取

事情聴取は、全ての入札参加業者に対して速やかに行う。聴取結果については事情聴取書（様式④）を作成する。

(2) 談合情報の信憑性が極めて高い場合の対応

事情聴取の結果、委員会が談合情報の信憑性が極めて高いと判断する場合には、落札決定を取り消すものとする。

(3) 談合情報の信憑性が極めて高いと言えない場合の対応

事情聴取の結果、委員会が談合を疑わせる判断をしない場合には、入札参加業者から談合行為を行っていない旨の誓約書を提出させた上、落札者と契約を行う。

3 契約締結後に入札談合を疑わせる情報を把握した場合

(1) 事情聴取

事情聴取は、全ての入札参加業者に対して速やかに行う。聴取結果については事情聴取書（様式④）を作成する。

(2) 談合情報の信憑性が極めて高いと認められる場合の対応

事情聴取の結果、委員会が談合情報の信憑性が極めて高いと判断するときは、当該工事の進捗状況等を考慮して、契約を解除するか否かを判断し、契約を解除する場合には清算手続きを行う。

(3) 談合情報の信憑性が極めて高いと言えない場合の対応

事情聴取の結果、委員会が談合を疑わせる判断をしない場合には、入札件名を特定しない等の理由により談合情報に該当しないとし、契約を継続するものとする。

様式①

令和 年 月 日

談 合 情 報 調 書

(宛先) 岡崎市〇〇〇〇部〇〇〇〇課長

法人名
代表者名

情報を受けた日時	令和 年 月 日 () 時 分
工事の名称	
入札(予定)日時	令和 年 月 日 () 時 分
情報提供者	1. 報道機関 2. その他
	役職・氏名等 電話
受信者	役職・氏名
情報手段	1. 電話 2. 書面 3. 面接 4. 報道
情報内容	
応答の概要	

様式②

令和 年 月 日

公正取引委員会事務局
中 部 事 務 所 長 様

住 所
法 人 名
代 表 者 名
電 話 番 号

談合情報調査結果について（通知）

当法人の行う〇〇〇〇工事（〇〇〇〇業務委託）の入札に係る談合情報について、下記の資料を送付します。

（なお、本件入札は、令和 年 月 日まで延期することとしました。）

（なお、本件入札は、中止することとしました。）

（なお、本件入札は、無効とすることとしました。）

（なお、本件工事契約（委託契約）は、解除することとしました。）

記

談合情報調書（写し）

事情聴取書（写し）

入札執行調書（写し）

（注）（ ）内は、入札の延期、中止若しくは無効又は契約の解除を行う場合に記載すること。

様式③

令和 年 月 日

公正取引委員会事務局
中 部 事 務 所 長 様

住 所
法 人 名
代 表 者 名
電 話 番 号

談合情報に係る入札の結果について（通知）
当法人の行う〇〇〇〇工事（〇〇〇〇業務委託）の入札について、下記の資料を送付します。

記

談合情報調書（写し）
入札執行調書（写し）

様式④

事 情 聴 取 書

- 1 工事名（委託業務名）
- 2 聴取事項 1
2
3
- 3 聴取者職氏名
- 4 聴取場所
- 5 聴取結果

業 者 名	職 名	氏 名	聴 取 日 時	聴 取 内 容		
				聴取事項 1	聴取事項 2	聴取事項 3

様式⑤

誓 約 書

令和 年 月 日に貴法人が執行する予定の 工事（委託業務）
の競争入札に関し、当社は談合行為を行ったことはなく、また、今後の入札においても、
談合は一切行わないことを誓います。

なお、この誓約書の写しが、公正取引委員会に送付されても異議ありません。

令和 年 月 日

社会福祉法人〇〇〇〇

代表者 〇〇〇〇 様

住 所

会 社 名

代 表 者 職 氏 名